



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,144	8.0	1,419	55.1	1,341	62.9	949	116.6
26年3月期第3四半期	33,479	5.9	914	△14.6	823	△7.2	438	△25.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,254百万円 (88.2%) 26年3月期第3四半期 666百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.54	—
26年3月期第3四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,375	15,108	32.6
26年3月期	44,701	14,115	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,108百万円 26年3月期 14,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.4	1,300	6.1	1,100	0.4	700	10.1	10.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	65,364,457 株	26年3月期	65,364,457 株
27年3月期3Q	66,303 株	26年3月期	64,817 株
27年3月期3Q	65,298,639 株	26年3月期3Q	65,301,223 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善傾向にあるものの、設備投資は伸び悩み、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費も落ち込みがみられました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送や輸出入貨物の取扱いが増加し、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は361億4千4百万円（前年同期比26億6千5百万円の増収、8.0%増）となり、営業利益は増収効果等により14億1千9百万円（前年同期比5億4百万円の増益、55.1%増）、経常利益は13億4千1百万円（前年同期比5億1千7百万円の増益、62.9%増）、四半期純利益は9億4千9百万円（前年同期比5億1千1百万円の増益、116.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減(△印減)	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	18,444	18,893	448	2.4
国際物流事業	15,709	17,892	2,183	13.9
セグメント間内部売上高	△674	△641	33	—
合計	33,479	36,144	2,665	8.0

国内物流事業

国内物流事業におきましては、流通加工業は、取扱いの減少により、売上高は36億9百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、倉庫業は、大阪湾岸エリアにおける堺浜流通センター（堺市）の新設等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は42億4千3百万円（前年同期比6.2%増）となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が減少しましたが、一般貨物輸送における新規貨物の取扱い等により、売上高は104億6千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は188億9千3百万円（前年同期比4億4千8百万円の増収、2.4%増）となり、営業利益は流通加工業における作業効率の改善や固定費の削減等により、13億3千8百万円（前年同期比3億1千5百万円の増益、30.9%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加したほか、複合一貫輸送・海運貨物の取扱いが増加し、売上高は152億8千6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

また、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は19億1千3百万円（前年同期比10.9%増）となり、航空運送取扱業は、欧州向けを中心に輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は6億9千2百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は178億9千2百万円（前年同期比21億8千3百万円の増収、13.9%増）、営業利益は11億2千7百万円（前年同期比2億2百万円の増益、21.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴い有形固定資産の減少がありましたが、受取手形及び営業未収金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比16億7千3百万円増の463億7千5百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等がありましたが、営業未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末比6億8千万円増の312億6千6百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比9億9千3百万円増の151億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向については見通しづらい状況もありますので、通期の業績予想は期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077	2,305
受取手形及び営業未収金	5,205	6,241
貯蔵品	12	9
繰延税金資産	50	95
その他	1,036	1,258
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	8,368	9,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,490	44,975
減価償却累計額	△27,460	△28,348
建物及び構築物 (純額)	17,029	16,626
機械装置及び運搬具	2,619	2,659
減価償却累計額	△1,889	△1,993
機械装置及び運搬具 (純額)	729	666
工具、器具及び備品	3,295	3,327
減価償却累計額	△2,895	△2,941
工具、器具及び備品 (純額)	400	386
土地	10,884	10,884
リース資産	579	674
減価償却累計額	△286	△334
リース資産 (純額)	292	339
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	29,339	28,915
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	486	561
無形固定資産合計	1,463	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	4,988
繰延税金資産	165	166
その他	732	816
投資その他の資産合計	5,479	5,971
固定資産合計	36,282	36,424
繰延資産		
社債発行費	50	53
繰延資産合計	50	53
資産合計	44,701	46,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,863	4,497
短期借入金	5,644	4,917
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	98	106
未払法人税等	324	246
繰延税金負債	2	4
その他	1,260	2,056
流動負債合計	12,193	12,829
固定負債		
社債	3,000	3,500
長期借入金	11,137	10,529
長期未払金	338	266
リース債務	212	256
繰延税金負債	175	261
役員退職慰労引当金	948	963
退職給付に係る負債	2,250	2,305
その他	329	354
固定負債合計	18,393	18,437
負債合計	30,586	31,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,183	4,872
自己株式	△12	△12
株主資本合計	13,963	14,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	718
為替換算調整勘定	△190	△162
退職給付に係る調整累計額	△109	△99
その他の包括利益累計額合計	151	456
純資産合計	14,115	15,108
負債純資産合計	44,701	46,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,479	36,144
売上原価	31,242	33,393
売上総利益	2,236	2,751
一般管理費	1,321	1,331
営業利益	914	1,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	137
その他	54	55
営業外収益合計	189	192
営業外費用		
支払利息	264	248
その他	16	22
営業外費用合計	281	270
経常利益	823	1,341
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取違約金	22	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産処分損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	851	1,341
法人税、住民税及び事業税	371	449
法人税等調整額	42	△57
法人税等合計	413	391
少数株主損益調整前四半期純利益	438	949
少数株主利益	—	—
四半期純利益	438	949

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	267
為替換算調整勘定	82	27
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	228	305
四半期包括利益	666	1,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	1,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,855	15,623	33,479	—	33,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	588	85	674	△674	—
計	18,444	15,709	34,153	△674	33,479
セグメント利益	1,022	924	1,947	△1,032	914

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,032百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円
であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,344	17,799	36,144	—	36,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	92	641	△641	—
計	18,893	17,892	36,785	△641	36,144
セグメント利益	1,338	1,127	2,465	△1,046	1,419

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,046百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円
であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、次の内容にて社債の発行の決議を行いました。

ケイヒン株式会社第26回無担保社債

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成27年2月25日 |
| (2) 発行総額 | 500百万円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.38% (予定) |
| (5) 償還期限 | 平成32年2月25日に額面100円につき金100円にて償還 |
| (6) 資金の使途 | 社債償還資金に充当 |